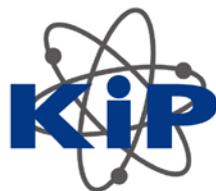


平成 31 年度

事業計画書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

I	平成 30 年度の動向・取組	1
II	平成 31 年度の事業運営について	2
1	基本的考え方	2
2	事業体系	3
3	予算の概要	4
4	主要事業の概要	5
III	事業計画	8
I	企業経営に対する支援	8
1	ワンストップによる総合支援	8
2	設備導入支援	10
3	販路支援	10
4	海外展開支援	14
5	創業・ベンチャー支援	16
6	新事業活動・イノベーション支援	17
7	事業承継・企業再生支援	18
II	企業活動に対する支援	21
1	調査・情報提供	21
2	県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～	22
3	KIP 会等との連携	22
4	「神奈川中小企業センタービル」の利用促進	23
III	財団運営等	24
1	財団運営	24
2	その他	25

I 平成 30 年度の動向・取組

(国内の景気動向等)

平成 30 年の日本経済は、景気は「緩やかに回復している」ところであり、また、県内においても、「緩やかに拡大している」状況にあるなど、総じて、回復・拡大の基調が続いています。先行きについても、穏やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向などから、海外経済の不確実性等について留意する必要があります。

(国・県の施策)

国の平成 30 年度予算では、人手不足に悩む中小企業・小規模事業者等において生産性革命を実現するための、設備や人材への投資の促進や事業承継前後のシームレスなきめ細かい支援などが進められました。また、事業承継税制の抜本的な拡充が図られました。

一方、県では、新分野開拓など「攻めの経営」の促進や事業承継、人手不足などの経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策（企業経営の「未病改善」）を講じられるよう、早い段階からサポートするなど、中小企業・小規模企業の活性化の推進が図られました。また、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」＜第 4 期＞の改定作業が進められました。

(財団の取組)

財団（以下、「KIP」という。）では、国や県の施策動向を踏まえ、「事業承継の集中支援」や「生産性の向上やイノベーションの推進」に重点的に取り組みました。このうち「事業承継の集中支援」では、県内 117 の支援機関からなる「神奈川県事業承継ネットワーク」の下、平成 30 年 7 月に承継コーディネーター及び県内 3 地域にブロックコーディネーターを配置し、地域ごとのネットワーク支援の体制を整備し、「事業承継診断」や「事業承継計画」作成の促進を図りました。

また、昨年締結した KIP、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」の 4 機関連携による「経営・技術・金融の総合支援」においては、7 月に支援対象の 3 事業を認定し継続支援を始めたほか、「地域未来投資促進法」に基づき地域経済牽引事業を行う事業者の支援を行いました。

Ⅱ 平成 31 年度の事業運営について

1 基本的考え方

中小企業・小規模企業を取り巻く環境は、事業承継や人手不足、働き方改革など、社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しています。

KIP は、経営面における「総合的な支援機関」として、地域の支援機関と連携を図りながら、これら課題の解決に取り組みます。

平成 31 年度は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」〈第 4 期〉の改定を踏まえ、現行の「中期経営計画」を改定し、新たな経営計画の初年度として、販路支援や創業・イノベーションの推進、事業承継の促進、などに重点的に取り組みます。

(販路支援)

- 販路開拓・拡大へのニーズの高まりなどを踏まえ、商談会の開催や展示会への出展支援など、国内外で販路支援の取組を強化します。

(創業・イノベーションの推進)

- ビジネスオーディションの充実や市町村の創業支援の取組のサポートを強化するなど、創業前から創業後までを一貫して支援します。また、「経営・技術・金融による総合支援」や「プロフェッショナル人材の活用の促進」などに引き続き取り組み、創業やイノベーションの推進を図ります。

(事業承継の促進)

- 「神奈川県事業承継ネットワーク」のもと、神奈川県とともに策定した「神奈川県事業承継支援戦略」に基づき、承継コーディネーター等を中心に体制を強化し、地域における事業承継の促進の取組を支援します。

(企業経営の未病改善)

- 平成 30 年 11 月に、KIP 内に「企業経営の未病相談ダイヤル」を設けました。「企業経営の未病 CHECK シート」の普及・啓発などを通じて、中小企業の未病改善に向けて、適時適切な支援に取り組みます。

(財団運営等)

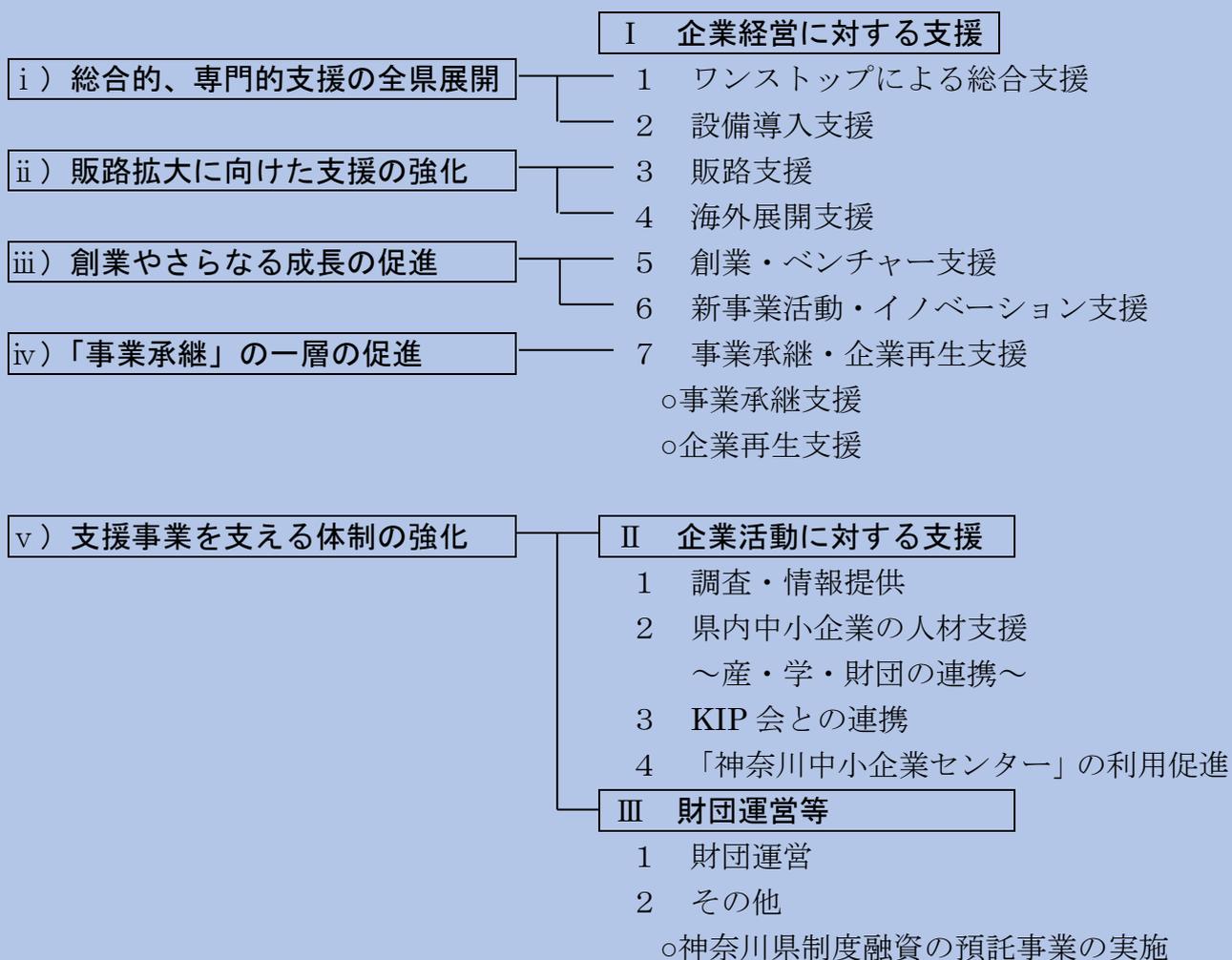
- 引き続きセンタービルの長期修繕の実施や利用者サービスの向上に取り組むほか、会計事務の効率化や職員の人材育成などを進めます。

2 事業体系

取組方向を踏まえ、「Ⅰ 企業経営に対する支援」、「Ⅱ 企業活動に対する支援」、「Ⅲ 財団運営等」の3つの柱のもとで、13の取組を進めます。

<取組方向>

<事業体系>



3 予算の概要

(単位：千円)

事業		31年度予算額(補正後)	30年度当初予算額	前年度比(%)
I 企業 経営 支援	1 ワンストップによる総合支援	177,852	153,762	115.7%
	(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	115,000	127,683	90.1%
	(2) 総合相談(一般・専門、下請取引)の実施	10,401	7,980	130.3%
	(3) 経営アドバイザーの派遣	13,632	13,437	101.5%
	(4) IoTの効果的活用の普及促進	816	4,662	17.5%
	(5) 企業経営の未病改善	38,003	—	皆増
	2 設備導入支援	1,569,798	1,503,776	104.4%
	(1) ア 設備貸与事業	1,000,000	1,000,000	100.0%
	イ 既貸与等の償還金の収納・管理	569,798	503,776	113.1%
	3 販路支援	160,012	157,131	101.8%
	(1) 個別あっせん	12,260	12,260	100.0%
	(2) 「商談会」の開催	4,274	4,424	96.6%
	(3) 展示会への出展支援	6,510	10,727	60.7%
	(4) 技術見本市の開催	129,836	129,720	100.1%
	(5) 公募型実証実験実行委員会運営業務の受託	7,132	—	皆増
	4 海外展開支援	65,355	59,288	110.2%
	(1) 海外事業展開に向けた支援	8,877	11,614	76.4%
	(2) 海外での販路拡大支援	11,150	6,914	161.3%
	(3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	30,546	26,184	116.7%
	(4) ベトナムでの海外展開支援	2,292	2,376	96.5%
	(5) 海外での特許出願に対する支援	12,490	12,200	102.4%
	5 創業・ベンチャー支援	18,860	18,148	103.9%
	(1) 地域と連携した創業支援の推進	576	—	皆増
	(2) 「創業・起業キックオフセミナー」の開催	1,384	1,248	110.9%
	(3) 「かながわビジネスオーデイション2020」の開催	3,700	3,700	100.0%
	(4) インキュベーション施設を通じた創業支援	10,300	10,300	100.0%
	(5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援	2,900	2,900	100.0%
	6 新事業活動・イノベーション支援	59,136	75,194	78.6%
	(1) 創業・イノベーションの連携支援の推進	22,986	26,589	86.4%
	(2) プロフェッショナル人材確保の支援	33,157	43,605	76.0%
	(3) 地域経済牽引事業計画の作成支援	2,993	5,000	59.9%
7 事業承継・企業再生支援	467,622	432,584	108.1%	
(1) 神奈川県事業引継ぎ支援センター	51,924	54,403	95.4%	
(2) プッシュ型事業承継支援高度化事業	49,999	—	皆増	
(3) 神奈川県中小企業再生支援協議会	349,644	371,371	94.1%	
(4) かながわ中小企業支援ファンド	16,055	6,810	235.8%	
II 企業 活動 支援	1 調査・情報提供	15,783	10,243	154.1%
	2 県内中小企業の人材支援	626	1,042	60.1%
	3 KIP会等との連携	5,100	5,100	100.0%
	4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進	232,861	234,955	99.1%
III 財団 運営	1 財団運営	487,630	475,393	102.6%
	2 その他(神奈川県制度融資の預託事業の実施)	85,896,704	94,374,885	91.0%
合 計 A		89,157,339	97,501,501	91.4%
Aから「設備導入支援」・「神奈川県制度融資預託」を除く B		1,690,837	1,622,840	104.2%

4 主要事業の概要

I 企業経営に対する支援 2, 518, 635千円

1 ワンストップによる総合支援 177, 852千円

神奈川中小企業センタービル4階に集約を図ったKIP及び各支援機関の相談窓口からなる総合支援体制と県内6地域でサテライト展開を図る「神奈川県よろず支援拠点」を中心に、ワンストップによる総合支援を図ります。

総合相談では、専門人材を配置し人材活用や生産性向上などの対応を強化するほか、市町村が行う地域の創業支援の取組への協力や、商工会・商工会議所等への定期的な訪問などにより、地域の支援機関との連携やサポートを進めます。また、「企業経営の未病改善」について、専用相談窓口（企業経営の未病相談ダイヤル）の相談を通じ、改善に向けて適切な支援を行います。

2 設備導入支援 1, 569, 798千円

引き続き貸与規模を10億円に置き、設備貸与制度の特色やメリットなどを積極的に地域の金融機関などに周知することにより、新規利用の拡大を図ります。また導入による生産性の向上等について外部専門家による助言の機会を積極的に設け、フォローアップを図ります。

3 販路支援 160, 012千円

企業のニーズに沿って個別あっせんを図るとともに、年4回の商談会（横須賀・川崎・相模原・横浜）を開催します。また、大手企業等の抱える新規性の高い個別発注案件に対応する「オーダーメイド型」や大企業等に技術力等を提示する「提案型」の商談会の取組を強化します。

さらに、「テクニカルショウヨコハマ 2020」は、最新の技術セミナーなどを多彩に展開し、魅力向上に努めます。「テクノトランスファーin かわさき 2019」は、会場を変更し、川崎国際環境技術展と同時開催し、マッチング機会の充実を図ります。

4 海外展開支援 65, 355千円

海外の事業展開に向けた専門相談や勉強会（国別・課題別）の実施、現地調査などを進めるとともに、海外展示会への共同出展支援や欧州・北米・アジア地域での展示会への出展支援など、海外での販路拡大の支援を強化します。

また、「神奈川インダストリアルパーク」を通じた工業団地への進出を引き続き促進するほか、現地企業と進出県内企業との合同商談会の開催など、県内企業のベトナムでの海外展開を支援していきます。

5 創業・ベンチャー支援 18, 860千円

「かながわビジネスオーディション 2020」やインキュベート入居企業への伴走型支援などを通じ、創業前から創業後までを一貫して支援していきます。

「かながわビジネスオーディション 2020」の魅力向上により創業案件の一層の掘り起しを図るほか、県内市町村で実施されている「創業支援計画」に基づく創業支援の取組を積極的にサポートしていきます。

6 新事業活動・イノベーション支援 59, 136千円

「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」、「株式会社日本政策金融公庫 横浜支店」、「神奈川県信用保証協会」と連携して取り組む「経営・技術・金融による総合支援」では、4者で総合支援を認定したイノベーション力のある企業に対する継続支援を進めるとともに、支援対象企業の更なる掘り起しを進めます。このほか、攻めの経営に必要な「プロフェッショナル人材の確保」の促進や「地域経済牽引事業」に取り組む事業者を、引き続き支援します。

7 事業承継・企業再生支援 467, 622千円

「事業承継」では、県内117機関で構成する「神奈川県事業承継ネットワーク」のもと、「神奈川県事業承継支援戦略」に沿って、「事業承継診断」や「事業承継計画策定」の促進を図ります。具体には、承継コーディネーターや3名のブロックコーディネーターを中心に体制を強化し、地域支援機関のネットワークの構築や、ネットワークを通じた地域での事業承継の取組が円滑に進むよう支援を強化します。また事業者向けセミナーなどの普及啓発も進めます。

「企業再生支援」では、引き続き、「神奈川県再生支援協議会」のもと、金融機関や県内士業団体等との連携を強化し、再生支援に取り組みます。

II 企業活動に対する支援 254, 370千円

1 調査・情報提供 15, 783千円

景気動向等の調査を実施するほか、情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行や、ホームページやメールマガジンの配信などインターネットによる情報を発信しています。SNS ツールについて、現在 Facebook を運用していますが、他のツールの活用の検討を進めるとともに、現行のホームページについて、企業から利用しやすいようリニューアルを進めます。

2 県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～ 626千円

県内企業経営者の大学での講演やインターン生の受入れ、KIP 会会員企業の協力を得て行う県内大学での合同企業説明会などを通じ、県内中小企業への県内大学生の採用の支援に引き続き取り組みます。

また、情報誌や総合相談窓口での相談、経営セミナーなどの場面を活用し、専門支援機関とも連携し、人材支援を積極的に取り上げていきます。

3 KIP 会等との連携 5, 100千円

KIP 会会員企業に対する KIP 事業の広報を強化するほか、受・発注商談会や「テクニカルショウヨコハマ 2020」、海外派遣ミッションなど、KIP 事業に KIP 会会員の積極的な参加をいただくなどし、KIP 事業及び KIP 会事業相互の活性化を図っていきます。

4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進 232, 861千円

長期修繕を計画に沿って確実に進めていきます。また貸事務室や貸会議室等の利用促進に向け、引き続き積極的に広報を行うほか、新たに、老朽化した音響などの諸設備の計画的な更新を進めます。

Ⅲ 財団運営等 **86,384,334千円**

1 財団運営 **487,630千円**

中長期に立ち総合的な観点から職員の計画的な採用を進めるほか、人材育成として、支援能力や管理能力の向上を図るための職員研修を強化するとともに、中長期的に人材育成に取り組むため、「人材育成の基本方針」を定めます。このほか、業務プロセスの改善として、会計業務の効率化を図る視点から、新たなシステムの導入を進めます。

2 その他 **85,896,704千円**

平成31年度の神奈川県制度融資の預託事業を実施します。

Ⅲ 事業計画

I 企業経営に対する支援	2,518,635千円
--------------	-------------

1 ワンストップによる総合支援 177,852千円

(1)「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開 115,000千円

売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けた専門性の高い経営アドバイスや具体的解決策を提案し、実効ある支援を行います。横浜本部ほか県内6か所にサテライトを設置し、県全域で支援を行います。また、相談者の利便性の向上を図るため、新たに「テレビ会議システム」を相談業務等に導入します。

・チーフコーディネーター1名をはじめ24名体制

(2)総合相談（一般・専門、下請取引）の実施 10,401千円

一部 ⑨ ア 経営総合相談 10,125千円

(ア)一般・専門相談

経営全般に関する相談に対して、KIP職員や相談員、外部専門家が課題解決のアドバイスを行います。なお、昨今の人手不足対応・人材確保等の課題に対応していくため、新たに専門人材を配置し、人材活用や生産性向上などの相談対応を強化します。

(イ)下請取引に関する相談

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図るほか、取引条件改善に係るセミナー等を開催します。

⑩ イ 地域の支援機関に対するサポートの実施 276千円

(イ)創業支援

平成30年7月に改正された産業競争力強化法の創業支援の拡充策などに対応する形で、市町村の「創業支援事業計画」に基づく創業支援の取組への提案（セミナー・相談・プロモーション支援）や支援事業への協力などを地域と連携し、その実施をサポートします。

(イ)商工会・商工会議所等への巡回訪問の実施

「神奈川県よろず支援拠点」のサテライトを設置する地域の

商工会・商工会議所等を中心に、職員が定期的に訪問するなどし、地域の支援ニーズを聞き、セミナー・イベント・相談会などの開催など、地域支援機関の様々な取組をサポートします。

(㉞) 支援力の向上支援

支援機関職員を対象に、経営相談の手法や下請代金支払遅延等防止法などについての研修を実施します。

(㉟) 連携による支援の推進

平成 30 年度に IoT に関するセミナーを、「公益財団法人横浜企業経営支援財団」と共催して実施しました。「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の構成機関で、施策や支援手法などの情報共有を図りながら、個社支援を複数の支援機関（構成機関）と連携・協働する形で展開します。

(3) 経営アドバイザーの派遣 **13,632千円**

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える県内の中小企業・小規模企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣し、中小企業等の経営力・生産性向上等を図ります。

(4) IoT の効果的活用の普及促進 **816千円**

人手不足が多くの中小企業・小規模企業の長期的な課題になりつつある中、主に IoT の効果的活用による生産性向上や新サービス、新商品の創出などの観点から、セミナーを「公益財団法人横浜企業経営支援財団」などと連携し実施します。

一部 **新** (5) **企業経営の未病改善** **38,003千円**

昨年 11 月に開設した専用相談窓口「企業経営の未病改善相談ダイヤル」で、企業からの相談に対応している。今回さらに、専任のコーディネーター等の配置や専門家派遣など専門相談窓口の充実を図る。

また、CHECK シートの利用を促進するためアプリ化等を図る。

主な業務の内容は次のとおり。

ア 専用相談窓口の充実 **24,827千円**

イ 「企業経営の未病 CHECK シート」のアプリ化等 **13,176千円**

2 設備導入支援	1,569,798千円
(1) 設備貸与制度による生産性向上支援	1,569,798千円
ア 設備貸与事業	1,000,000千円
<p>小規模企業等が生産性の向上を図るために設備を導入する際に、必要な設備を KIP が購入し、貸与（割賦販売又はリース）します。また、設備投資により効果が上がるように、導入後に外部専門家（経営アドバイザー）が助言する機会を設け、フォローアップを強化していきます。</p>	
イ 既貸与等の償還金の収納・管理	569,798千円
<p>貸与先等の経営面の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員を配置し、貸与先等を訪問するなど償還金の早期回収に努めます。また、経営課題を抱えている先に対し、KIP 支援事業の活用を促すなど課題解決に資することで、債権の正常化に取り組んでいきます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・償還金の収納・管理等：569,798 千円 （翌年度返済相当分 その他の積立金：697,374 千円） （当年度の神奈川県等への返済金： 824,394 千円） 	
3 販路支援	160,012千円
(1) 個別あっせん	12,260千円
ア 受・発注案件の発掘とあっせん	10,116千円
<p>「受発注登録システム」に登録した、県内製造業の受注企業・小規模企業への訪問を通じ、現場のニーズや受注余力、製品開発の取組を把握するとともに、県内外の発注企業訪問等により発注案件の確保に努め、適切な個別取引あっせんを行います。</p>	
<p>また、受・発注未登録企業の「受発注登録システム」への登録勧奨を強化し、新規登録企業数の増加を図ります。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○新規登録獲得受・発注企業数 50 社 ○受注企業訪問数 100 社（主に県内受注企業） ○発注企業訪問数 700 社（主に大手メーカーの発注部門） （内発注開拓員 3 名 600 社） 	
イ 受・発注企業の実態調査	1,057千円
<p>適正な取引あっせんを行うため、登録発注企業の生産現況や発注計画等と登録受注企業の受注余力や見通しの調査を実施します。併せて登録受注企業のデータベースの更新を行います。</p>	

- 発注企業実態調査
生産現況や生産見通し等の実態調査
 - ・調査回数：年1回
 - ・調査対象：県内登録発注企業 500社
- 受注企業実態調査
受注余力や受注見通し等の実態調査
 - ・調査回数：年1回
 - ・調査対象：県内登録受注企業 約3,000社
- 受注企業更新調査
登録企業の保有設備等のデータベース更新調査
 - ・調査回数：年1回
 - ・調査対象：登録受注企業

ウ 巡回あっせん相談の実施 1, 087千円
職員が県内9地区の商工会議所等において「巡回あっせん相談」を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じます。

また、今年度は各あっせん所に相談業務のニーズの把握を行うなど、今後の巡回先との関わり方について、検討を進めます。

【巡回あっせん相談実施場所】

- ・藤沢商工会議所 ・小田原箱根商工会議所
- ・横須賀三浦地域県政総合センター ・秦野商工会議所
- ・茅ヶ崎商工会議所 ・大和商工会議所 ・平塚商工会議所
- ・公益財団法人川崎市産業振興財団 ・相模原商工会議所

(2)「商談会」の開催 4, 274千円

ア 一般商談会 2, 869千円

「発注企業」と発注企業からの発注案件に対応可能な「受注企業」が一堂に会し、個別に商談を行う商談会を、「かながわ中小企業支援プラットフォーム」構成機関と連携して、4回（横須賀・川崎・相模原・横浜）開催します。その他商談会の参加受注企業を対象に、営業力強化セミナーや個別アドバイスを実施します。

また、県内8信金が実施する「ビジネスマッチング with かながわ8信金」の共催機関として連携し、県内の受注機会確保に努めます。

さらに、2020年に予定されている首都圏全体の産業国際競争力の強化に向けて、九都県市などが実行委員会を組織して行う「九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020」に、神奈川県とともに取り組みま

す。

- ・ 県内商談会
受・発注商談会:年4回(横須賀、川崎、相模原、横浜※)
※九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020 として開催
- ・ 連携・広域商談会
ビジネスマッチング with かながわ8信金
九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020
- ・ 受注企業の商談スキルアップ支援
年2回

- イ オーダーメイド型商談会 189千円
受注獲得機会を拡大するため、大手・中堅企業が抱える新規性の高い発注案件に対応可能な県内受注企業と大手・中堅企業が商談するオーダーメイド型の商談会を開催し、受注機会の拡大を強化します。

- ⑨ ウ 研究開発型提案商談会 1,216千円

大手企業の「協創達成率」の割合が大きいことに着目し、大企業の協力を得て、大企業に対して技術力等を提示する県内中小企業との商談会を開催します。県内中小企業の高い技術力や優れた製品等の他、今年度は新たに「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」等研究開発支援機関との連携により研究開発案件を大手企業に提案するマッチングを取り入れ、大手企業の課題解決及び協創企業の創出を強化します。

- (3) 展示会への出展支援 6,510千円

- ア 小規模企業の販路拡大 500千円
県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保(年3回程度)し、新たな販路開拓の場を提供します。神奈川県や商工会連合会等中小企業支援機関と実行委員会を組織して行っていますが、今後はニーズの高い工業系展示会等の出展者の増など、マッチング機会の拡大に向けて検討を進めます。

- イ 小田原木製品等の販路拡大 6,010千円
小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等

の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である「東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）」への出展を支援します。

東京インターナショナルギフトショー秋

- ・会 期 9月
- ・会 場 東京ビッグサイト
- ・参加規模 5社程度

東京インターナショナルギフトショー春

- ・会 期 2月
- ・会 場 東京ビッグサイト
- ・参加規模 5社程度

（４）技術見本市の開催 **129,836千円**

ア テクノトランスファーin かわさき 2019（先端技術見本市）

12,088千円

今年度は、会場をこれまでの「かながわサイエンスパーク」からコンベンション施設である「カルッツかわさき」に変更し、「川崎国際環境技術展」と同時開催することにより、企業間のマッチング促進のための連携を企画するなど、共同開催のメリットを活かし、先端的な工業製品・技術や研究成果の発表の場、販路拡大の場としての充実強化を目指します。

- ・開催時期：11月13～15日
- ・開催場所：カルッツかわさき小体育館

イ テクニカルショウヨコハマ 2020（工業技術見本市）

117,748千円

中小企業・小規模企業の技術・製品や研究成果の展示、また、生産性向上に寄与する技術のPRや県内小規模企業が出展しやすい環境の整備等に取り組みます。

また、最新の技術セミナー、注目の産業動向などの併催行事を多彩に展開し、総合見本市の特色を活かし、出展者のマッチングの機会の創出を図ります。

- ・開催時期：2020年2月5～7日
- ・開催場所：パシフィコ横浜展示ホールA・B・Cホール

⑨ (5) 公募型実証実験実行委員会運營業務の受託 7, 132千円

さがみロボット特区の取組である公募型ロボット実証実験支援事業の円滑な達成を目的に組織された、KIP、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所等から構成する公募型実証実験実行委員会の事務局業務を担い、生活支援ロボットの事業化など当該事業の円滑な達成を図るもので、主な業務の内容は次のとおり。

- 1 実行委員会の運営を円滑に推進するための経理事務等の会務処理
- 2 テクニカルショウヨコハマ等における当該事業の成果報告の発信

4 海外展開支援 65, 355千円

(1) 海外事業展開に向けた支援 8, 877千円

ア 情報提供・専門相談の実施 3, 507千円

県内の中小企業・小規模企業の海外進出や貿易実務その他の海外ビジネス展開等の相談に対応するため専門家を配置し、個別相談や情報提供を行います。さらに、自社製品の輸出を行う中小企業等の人材育・内部体制の強化を支援するため、実践的な研修会等を実施します。

イ 海外進出計画の作成支援 2, 110千円

海外進出の可能性やリスクを定量的に把握するための事業化可能性評価(FS)の必要性や作成に必要な知識の習得などを目的とするセミナーを開催します。併せて FS 作成の専門家による個別相談を実施します。

ウ 国別・課題別勉強会の開催 540千円

県内企業にとって進出ニーズが高い ASEAN 諸国をターゲットとして、企業が進出する際に必要となる政治・経済の情報や、法律、税制、現地マネジメントの知識やノウハウといった内容を解説します。

独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 等の公的機関や現地のリアルタイムの情報を有するコンサルタント、実際に現地進出した企業経営者などを講師に、各国 1~3 回のシリーズにて参加者同士の活発な意見交換が可能な小規模なセミナーとして開催します。

エ 調査ミッションの派遣 2, 130千円

現地の経済環境や進出事例、インフラ等のビジネス環境や現地企業とのイノベーションの可能性などを調査するミッションを派遣します。視察先については、「神奈川インダストリアルパーク」として協定を締

結した4工業団地の調査など、ニーズが高いアジア地域やイノベーションが期待できる地域を対象に実施します。

オ 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供 90千円
県内に進出、又は進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催します。

カ 「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO)」の管理・運営 500千円
神奈川県からの委託を受け、海外の公的経済機関向けオフィス、「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO)」を運営するほか、海外経済交流団体等が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供します。

(2) 海外での販路拡大支援 11,150千円

一部 ⑨ ア 海外展示会への共同出展支援 2,360千円

海外ビジネス展開のニーズが高い中国・ASEAN地域での販路拡大を支援するため、特にベトナム・ホーチミン地域で開催される展示会(メタレックス・ベトナム)に共同出展ブースを提供し、出展を支援するとともに、個別フォローも強化します。中国での展示会出展支援については、大連事務所と一体的に実施します。

一部 ⑩ イ 欧州・北米・アジア地域での展示会への出展助成 5,020千円

欧州・北米・アジア地域における海外ビジネス展開を支援するため、同地域で開催される展示会の出展料に対する助成を行います。また、出展効果を高めるため、専門家による個別の事前アドバイスや、販路開拓及び展示会を効果的に活用するためのセミナーを開催します。

ウ 現地企業との商談会 3,770千円

ASEAN地域や中国及び北米において、県内中小企業・小規模企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供します。

(3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援 30,546千円

中国市場の変化や企業ニーズの多様化を踏まえ、情報収集・発信や現地関係機関等との連携を図りながら、県内企業の中国ビジネス等をきめ細かく支援していきます。

(4) ベトナムでの海外展開支援 2,292千円

「神奈川インダストリアルパーク」の対象工業団地の拡大を踏まえ、ベトナム勉強会や専門家による個別支援などを通じ、進出企業を掘り起こし、ニーズに応じたきめ細かい支援を通じ、進出を促進します。また、ベトナム現地企業との商談会の実施など、県内企業のベトナムでの海外展開を支援します。

(5) 海外での特許出願に対する支援 12,490千円

国の補助を受け、優れた産業財産権を有し、海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業・小規模事業者に対して、外国特許等出願に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円/社）を助成します。

5 創業・ベンチャー支援 18,860千円

⑨ (1) 地域と連携した創業支援の推進 576千円

ア 市町村（認定創業支援事業計画策定）が行う創業支援事業に対するサポート 576千円

市町村が「事業計画」に基づき進める創業支援事業（創業相談やセミナーの実施、プロモーション事業等）に関して、「神奈川県よろず支援拠点」を中心に、計画策定から支援事業案の提案や地域の商工会議所等と連携した創業支援セミナーの開催など、創業支援事業をサポートします。さらに、KIPの創業支援セミナーを市町村計画に基づく創業支援事業に位置付けるよう働きかけ、KIPが連携支援する対象市町村の拡大を図ります。

イ 市町村とともに創業支援の取組を行う創業者に対するサポート

市町村の創業支援事業の際に、創業セミナーから、インキュベート施設を通じた専門家による伴走型支援まで、KIPが行う一連の創業支援事業をパッケージで周知することにより、地域で創業を進める事業者に対する支援を強化し、創業者の「成長力」の向上やステージアッ

プにつなげます。

- (2) 「創業・起業キックオフセミナー（講演会）」の開催 1, 384千円
創業の機運醸成や創業支援に向け、創業予備軍に対し創業への興味・関心を喚起する視点や、創業希望者に対し創業に必要な知識を習得させる視点などから、広く県域を対象に、イベント的なセミナー（講演会）を開催します。
- (3) 「かながわビジネスオーディション2020」の開催 3, 700千円
受賞者は受賞後に4者連携による支援の候補とされることなど、平成30年度に見直しを図ったことにより、新規応募者の大幅な増加やイノベーション力のあるベンチャー企業の応募がみられました。このため「地域と連携した創業支援の推進」の取組などを通じ、支援機関などへ「かながわビジネスオーディション2020」の参加を働きかけるなどし、神奈川発のニュービジネスの掘り起こしに努めます。
- (4) インキュベート施設を通じた創業支援 10, 300千円
「ドリカムスペース」（無料・短期間の入居で事業計画の策定）、「シェアードオフィス」（低廉な負担により入居し起業準備）、「インキュベートルーム」（個室に入居し、本格的にビジネスを開始）の3タイプのオフィススペースを用意し、起業の進捗に応じ支援課題を明確にし、マネージャーによるハンズオン支援を行うとともに、利用者同士の連携や経営者としての学びの場を提供するとともに、利用者間や他のインキュベート施設などとの連携も図るなどし、質的面で支援を通じ、確実な創業に導きます。
- (5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援 2, 900千円
国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業・第二創業促進補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等と創業補助金の事業化等状況報告書等管理業務を行います。
- 6 新事業活動・イノベーション支援 59, 136千円
- (1) 創業・イノベーションの連携支援の推進 22, 986千円
- ア 経営・技術・金融による総合支援の展開 19, 062千円
- イ 課題解決型の経営支援 12, 140千円

自社の成長発展に取り組むうえで必要な事業計画の作成から実行検証までを職員とマネージャーで伴走型の支援を実施します。

(イ)「販路拡大」に対する支援 6,922千円

KIPが支援するベンチャー、イノベーション企業や4者連携認定企業等の製品・サービスを広く周知するとともに、新たな販路開拓につなげるため、「テクニカルショウヨコハマ 2020」に共同出展するスペース（KIPブース）を確保します。

イ 「かながわイノベーション戦略的支援事業」の推進 3,924千円
4者連携による取組を進める中で、神奈川の将来の成長につながるものが大きく期待される事業を、「かながわイノベーション戦略的支援事業」として認定し、4者が一体となり、重点的・継続的な支援を行います。

- ・現在の支援企業 3社
- ・支援期間 認定後2年程度
- ・認定審査会の開催
- ・支援企業のニーズに応じた経営支援

(2) プロフェッショナル人材確保の支援 33,157千円

県内の中小企業・小規模企業の経営者に新事業開発や販路開拓等の「攻めの経営」を促すとともに、そうした成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確にした上で、採用のサポートやフォローアップを関係機関との連携のもとで実施します。

(3) 地域経済牽引事業計画の作成支援 2,993千円

地域の特性を活かして高い付加価値を創出する「地域牽引事業」に取り組む事業者が策定する「地域経済牽引事業計画」が神奈川県で円滑に承認されるよう、申請時の計画作成を支援します。

7 事業承継・企業再生支援 467,622千円

(1)「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継引継ぎ支援

51,924千円

後継者不在等で事業活動を継続できない県内の中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎ（M&A）や親族外承継、廃業等の相談を受け、助言や情報提供及び事業引継ぎに係るマッチング支援等をワンストップで行います。なお「神奈川県事業

承継ネットワーク」との連携を強化し、効果的な事業承継を促進します。

また、後継者を求めている企業と創業を目指す起業家を結びつけ、事業の引継ぎを支援します。

(2) 「プッシュ型事業承継支援高度化事業」による事業承継支援

49,999千円

事業承継ニーズの一層の掘り起こしと、事業承継の早期・計画的な取組を促進するため、行政、商工会・商工会議所、金融機関、士業団体等、地域の各支援機関等が「オール神奈川」で連携・協働し、中小企業・小規模企業の事業継続をきめ細かく支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」を平成29年度に構築しました。この「神奈川県事業承継ネットワーク」参画機関(117機関)による「事業承継診断」や「個者支援」の取組を促進するため、参画機関を積極的にサポートします。

また、事務局体制の強化を図り、各地域におけるネットワーク体制の構築を推進していきます。

(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

349,644千円

ア 事業再生の支援

172,675千円

事業再生の専門家(統括責任者、同補佐)が中小企業・小規模企業の再生についての相談を受け、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画(私的整理の合意文書)の策定を支援します。

また、事業再生が困難とされる場合には、経営者の円滑な債務整理のための再チャレンジ支援事業を実施します。

イ 「神奈川県経営改善支援センター」による支援

176,969千円

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関(認定支援機関)が「経営改善計画策定支援」を行うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生を促進します。策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた認定支援機関に対し助成します。

また、国が認める士業等の専門家の支援を受けて、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期の経営改善計画書を策定する場合、専門家に対する費用を助成する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施します。

一部 ⑨ (4) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資

16,055千円

県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、神奈川県や県内
3 信用保証協会、県内金融機関と連携し、独立行政法人中小企業基盤
整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファ
ンド」への出資を行います。

II 企業活動に対する支援	254,370千円
1 調査・情報提供	15,783千円
(1) 中小企業景気動向調査の実施	2,649千円
KIPの施策の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、県内中小企業景気動向調査を実施します。	
・調査回数：年4回	
・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社	
(2) 各種媒体による情報提供	13,134千円
ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行	5,300千円
様々な施策情報、経営の参考になる情報・事例などについて、誌面を通して読者に提供します。	
・発行回数 年12回	
・発行部数 7,000部	
イ インターネットによる情報発信	1,357千円
KIPの存在や施策について、積極的に情報発信し、中小企業・小規模企業の施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信します。	
ウ ホームページのリニューアル	5,000千円
企業がKIPに求める情報がわかりやすく把握できるように、ホームページをリニューアルします。	
エ 情報の提供・収集・分析	711千円
効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、KIPの事業内容のPRや支援ニーズの収集等を行います。	
オ K-POTによる情報発信	766千円
支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、県内中小企業・小規模企業に提供します。	
(3) KIP支援事業の情報管理システムの検討	—
KIP支援企業の基本情報を共通して管理し、KIP全体で利用できるシステムの導入に向けた検討を進めます。	

- 2 県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～ 626千円
- (1) 大学との連携 (人材支援) 626千円
- ア 大学生の中小企業魅力発見事業 200千円
- 大学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業等が選択肢となる可能性を高めるための各種事業を実施します。
- ・大学の講義などで、中小企業経営者による講演を開催
 - ・「テクニカルショウヨコハマ 2020」を活用した、中小企業経営者と大学生の交流の場の創出
 - ・会社見学やインターンシップ受入企業紹介
 - ・主な連携大学
神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、産業能率大学、湘南工科大学、専修大学、東京工芸大学、文教大学、横浜商科大学 (五十音順)
- イ KIP 事業への大学生参画による連携 300千円
- 中小企業・小規模企業への支援の理解を深めるため、「かながわビジネスオーディション 2020」や「テクニカルショウヨコハマ 2020」などに大学生が参画し、中小企業等へ支援を行うとともに、県内企業との交流を図ります。
- ・主な連携大学 神奈川大学、産業能率大学
- ウ 大学開催の合同企業説明会への参加 126千円
- 県内各大学で実施されている「合同企業説明会」に、KIP 会会員企業の協力を得て参加します。また、KIP 単独での「合同企業説明会」の開催に向けて、大学側と協議を進めます。
- 3 KIP 会等との連携 5,100千円
- (1) KIP 会活動への協力・連携 5,000千円
- KIP 会会員企業への KIP 事業の広報を強化するほか、KIP 事業に KIP 会会員の積極的な参加をいただくなどし、KIP 事業及び KIP 会事業の相互の活性化を図っていきます。
- (2) 全国支援機関との連携 100千円
- 他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じて KIP 事業の効果的実施や組織の円滑な運営につなげていきます。

4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進 232,861千円

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

県内の中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の広報活動等による利用促進に取り組み、その収益を神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、KIPの中小企業支援事業の充実強化のために活用します。

また、神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理のため、引き続き、計画に基づき、外壁アルミパネルシーリング等について、長期修繕を実施するとともに、平成31年度から新たに貸会議室・多目的ホール等の音響設備を計画的に更新することで、利用者サービスの向上を図ります。

Ⅲ 財団運営等

86,384,334千円

1 財団運営

487,630千円

(1) 職員等管理運営

479,930千円

財団運営面では、今後定年退職者の増が見込まれており、人員の確保に加え、支援ノウハウの継承など、人材育成も重要な課題になっており、計画的に取り組んでいきます。

また、業務プロセスの改善を図るため、KIPの支援企業の情報を一元的に管理するシステムや、「事業部門分散型」の会計業務システムの導入を進めます。

<役職員数>

	平成31年度	平成30年度
常勤役員	3名	3名
プロパー	44名	42名
臨時職員	4名	4名
再雇用職員	1名	2名
非常勤職員	6名	6名
金融機関派遣	2名	2名
派遣契約職員	5名	6名
神奈川県派遣職員	1名	1名
合計	66名	66名

(2) 職員の人材育成

1,914千円

効果的な中小企業支援と事業環境の変化に対応するための知識の補充と支援能力の向上、効率的且つ円滑な組織運営のための管理能力の向上を図ることを目指し、中小企業大学校等外部機関への職員派遣やKIP内部での研修を実施します。

また、新採用職員や幹部職員の中長期的な育成を踏まえ、人材育成の基本方針を作成します。

(3) 情報インフラの整備・運用

5,786千円

中小企業支援等を円滑に実施するため、PC、サーバー、複合機等の情報インフラの整備・運用を適切に行います。

運用に当たっては、情報セキュリティに最大限留意します。

- 2 その他 85,896,704円
- (1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施 85,896,704千円
- 県内の中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行います。
- ・借入及び預託年月日：平成31年4月1日
 - ・借入額及び預託額：41,805,000千円
 - ・借入利率：1.375%
 - ・損失補償契約の締結：取扱金融機関に対して神奈川県が損失補償を行うことについて、神奈川県、預託原資調達先金融機関と3者契約を締結
 - ・事業実施に係る神奈川県との協定の締結：神奈川県の融資計画に基づく事業の実施について、神奈川県と協定を締結
 - ・償還年月日：平成32年3月31日